

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,032,477	流動負債	783,739
現金・預金	93,596	買掛金	18,142
売掛金	84,838	短期借入金	90,000
商品	1,589,707	一年以内返済予定長期借入金	509,610
製品	147,193	未払金	65,938
仕掛品	1,534	未払費用	24,405
貯蔵品	19,100	未払法人税等	11,948
前払費用	47,216	未払事業所税	8,699
未収入金	23,428	未払消費税等	21,327
繰延税金資産	56,650	前受金	1,493
繰延ヘッジ損失	6,507	預り金	10,308
その他の流動資産	6,107	賞与引当金	15,356
貸倒引当金	43,403	金利スワップ	6,507
固定資産	1,641,362	固定負債	626,884
有形固定資産	1,294,730	長期借入金	543,573
建物	712,822	退職給付引当金	36,356
構築物	6,595	長期未払金	46,954
車両運搬具	327	負債合計	1,410,624
器具備品	129,440	資 本 の 部	
土地	445,544	資本金	804,000
無形固定資産	8,598	資本剰余金	1,083,940
電話加入権	2,788	資本準備金	1,083,940
ソフトウェア	5,809	利益剰余金	374,008
投資その他の資産	338,033	利益準備金	3,000
投資有価証券	6,080	任意積立金	318,959
出資金	1,550	特別償却準備金	959
子会社長期貸付金	74,228	別途積立金	318,000
差入保証金	261,183	当期未処分利益	52,049
長期前払費用	8,499	株式等評価差額金	1,267
繰延税金資産	60,720	資本合計	2,263,216
貸倒引当金	74,228	負債及び資本合計	3,673,840
資産合計	3,673,840		

損 益 計 算 書

〔 平成14年10月1日から
平成15年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		4,339,394
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	2,069,152	
	返品調整引当金戻入額	1,506	
	販売費及び一般管理費	2,114,733	4,182,378
	営 業 利 益		157,015
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	170	
	盗難に伴う賠償金収入	11,801	
その他の営業外収益	12,780	24,753	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	32,279		
為 替 差 損	2,998		
製 品 評 価 損	22,355		
その他の営業外費用	17,905	75,539	
	経 常 利 益		106,229
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	役員退職慰労引当金戻入益	22,823	22,823
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	19,982	
	賃 貸 契 約 解 約 損	4,648	
	子 会 社 整 理 損 失	5,267	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	43,194	73,093
	税 引 前 当 期 純 利 益		55,959
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	11,990	
	法 人 税 等 調 整 額	21,011	33,001
	当 期 純 利 益		22,957
	前 期 繰 越 利 益		29,091
	当 期 未 処 分 利 益		52,049

(注記事項)

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

高 額 品...個別法による原価法

その他の商品...売価還元法による原価法

製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、期末に発生している額を計上しております。

(4)返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。
(5)役員退職慰労引当金	平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7.ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
8.消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1.子会社に対する債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	43,308千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	887,968千円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機及びその周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。	
4.担保に供している資産	
建物	404,674千円
土地	445,544千円
5.建物及び器具備品の一部については割賦払の方法で購入しているため、所有権は売主に留保されており、その代金未払額は237,124千円であります。	
6.重要な外貨建資産	
現金及び預金	2,011千円（18千米ドル他）
7.金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書の注記

1.子会社との取引高	
営業収益	2,352千円
営業費用	244千円
2.1株当たり当期純利益	5,909.25円